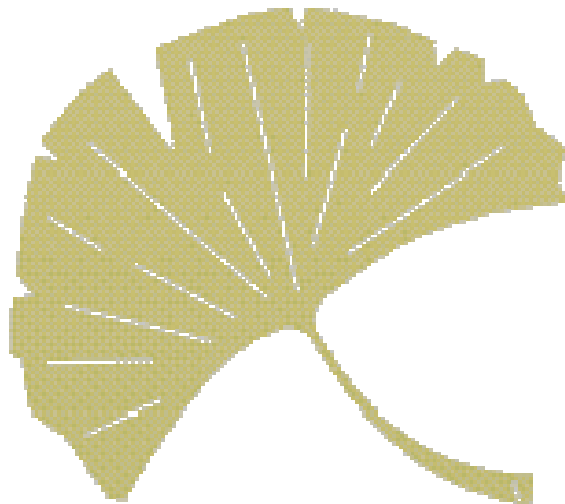


平成20年度 八尾市の財務書類

新地方公会計制度に基づく「総務省方式改訂モデル」による



平成21年10月
財政部財政課

目 次

はじめに	1
------------	---

【普通会計の財務書類】

1 貸借対照表	
貸借対照表の概要.....	3
貸借対照表.....	4
貸借対照表[市民1人当たり].....	6
2 行政コスト計算書	
行政コスト計算書の概要.....	7
行政コスト計算書.....	8
行政コスト計算書[市民1人当たり].....	9
3 純資産変動計算書	
純資産変動計算書の概要.....	10
純資産変動計算書.....	11
純資産変動計算書[市民1人当たり].....	12
4 資金収支計算書	
資金収支計算書の概要.....	13
資金収支計算書.....	14
資金収支計算書[市民1人当たり].....	15

【連結ベースの財務書類】

5 連結貸借対照表	
連結貸借対照表の概要.....	16
連結貸借対照表.....	17
連結貸借対照表[市民1人当たり].....	18
6 連結行政コスト計算書	
連結行政コスト計算書の概要.....	19
連結行政コスト計算書.....	20
連結行政コスト計算書[市民1人当たり].....	21
7 連結純資産変動計算書	
連結純資産変動計算書の概要.....	22
連結純資産変動計算書.....	23
連結純資産変動計算書[市民1人当たり].....	24
8 連結資金収支計算書	
連結資金収支計算書の概要.....	25
連結資金収支計算書.....	26
連結資金収支計算書[市民1人当たり].....	27

財務書類の用語説明.....	28
----------------	----

はじめに

現在、地方公共団体の会計手法は、現金主義に基づくもので、歳入・歳出の収支計算により決算書等を作成しています。しかし、より効率的な行財政運営や行政改革を進めていくためには従来の手法に加え、資産や負債などの情報やコストを意識した企業会計と同様の会計手法が必要となってきます。このため八尾市では、従来の決算書等とは別に平成15年度より総務省方式といわれる企業会計的な手法で財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書等)を作成してきたところです。

このような状況の中、平成18年に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の財務書類4表を平成21年度を期限として整備することとされました。その後、平成19年10月には「新地方公会計実務研究会報告書」が公表されました。八尾市においては、この報告書に定められた「総務省方式改訂モデル」を採用して作成した4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を公表します。また、市と連携協力して行政サービス等を実施している関係団体をひとつのグループとみなして、市の特別会計、一部事務組合、土地開発公社及び第三セクターを含めた連結の財務書類についても作成しました。

本市が現在までに取得した資産及び負債(ストック情報)や、発生した経費(コスト情報)などを通して、本市の財政状況に対する理解を深めていただけると幸いです。今後とも、資産と負債の適正な管理に努めるとともに、更なる行政のスリム化を目指し、コストの縮減を図ってまいります。

(1)財務書類4表の概要

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本とする現金主義がとられており、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用についての把握ができません。現金の出入だけではなく、これまでに蓄積された“資産”や発生した“経費”を含めて分析・公表するために、民間企業の会計手法を取り入れたのが「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」です。

「貸借対照表」は、本市が保有している資産や負っている負債の状況を示しており、行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるかを知ることができます。

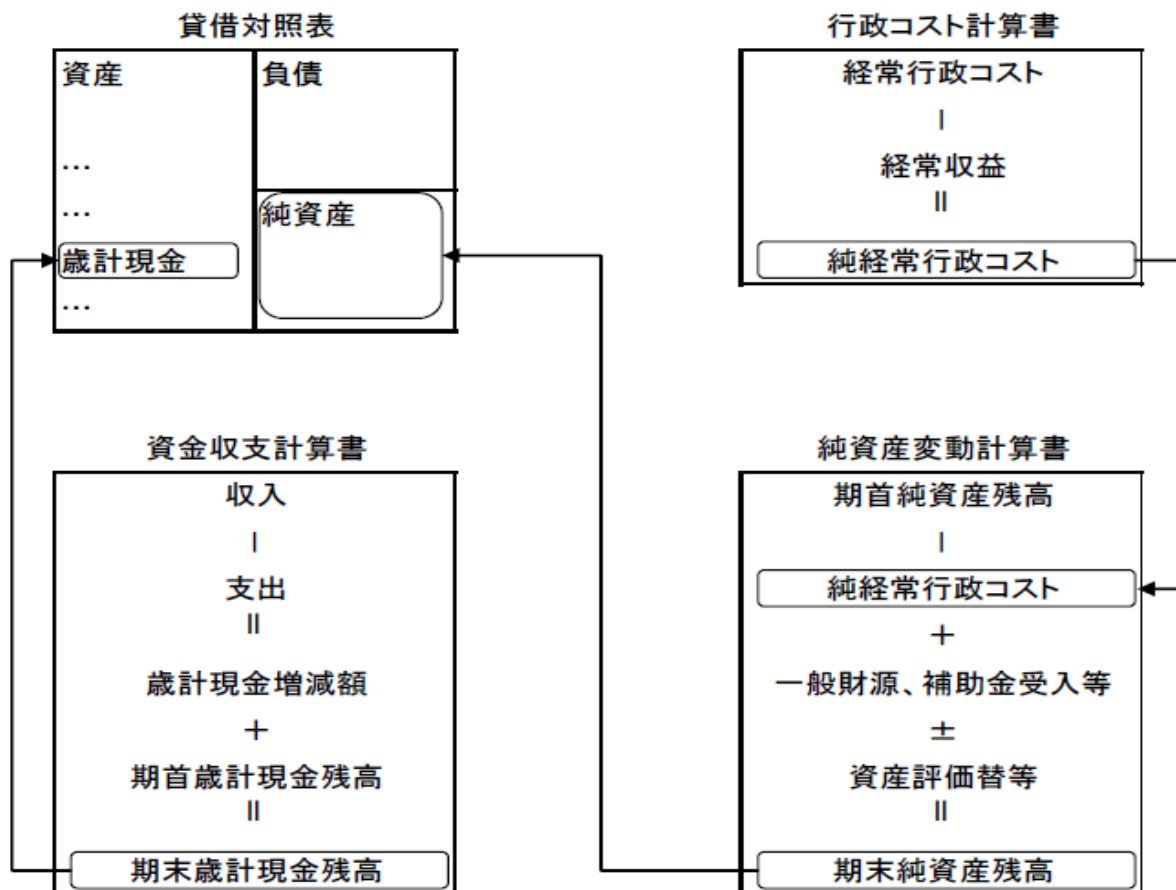
「行政コスト計算書」は、本市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。

「純資産変動計算書」は、本市の純資産の変動について、年度当初から年度末にかけてどのような増減があったかを表しています。

「資金収支計算書」は、行政活動を資金の流れからみたものであり、資金の増減内訳を、一定の活動区分(経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支)別に表示したものです。

(2) 財務書類4表の相互関係

<財務書類4表の関係>



(3) 財務書類の作成基準

総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示されている作成方法「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

作成基準日

貸借対照表は平成21年3月31日現在、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成20年4月1日～21年3月31日となっています。(出納閉鎖期間の収支は基準日までに終了したものとして処理しています。)

基礎数値

昭和44年度以降の決算統計データ

人口

平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口 265,518人

1 - 貸借対照表の概要

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、年度末における資産、負債等の状況を表した財務書類で、これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産と、その資産を形成するための財源がどのように調達されたかを明らかにしたものです。

この貸借対照表では、左側(借方)に資産、右側(貸方)にその資産を形成したため将来の世代が負担し今後支払いが必要な負債と、これまでの世代が負担し支払いの必要がない純資産で構成されています。左右の合計額が等しいこと、からバランスシートとも呼ばれます。

(2) 平成20年度貸借対照表の特徴 (P4)

【資産の部】

資産は、市が保有している土地・建物・預金などで合計は、3,090億65百万円となっています。

資産の内訳では、土地や建物、道路などの整備費を積み上げた有形固定資産等からなる公共資産が2,893億97百万円で全体の93.6%を占めています。また、有形固定資産の中では、道路や公園などの生活インフラ・国土保全費が1,295億45百万円、小・中学校の用地や校舎などの教育関係費が904億26百万円で、合わせて76.6%とその大半を占めています。

投資等は、138億98百万円となっています。これは、出資金や貸付金、特定目的のために造成された基金や長期の延滞債権及び実績から算定した回収不能額の引当金などを累計したものです。

流動資産は、57億70百万円となっています。これは、短期間(1年間)に換金できる現金・預金、未収金などを累計したものです。

【負債の部】

負債は、地方債や退職手当引当金など、将来世代の負担で返済していく債務で合計は、951億41百万円となりました。

負債の内訳では、固定負債で840億61百万円で、これは、借入金(地方債)や普通会計に属する職員の想定退職金相当額を計上したものです。

流動負債では、110億81百万円で、これは、1年以内に返済や支払いをしなければならないものです。

【純資産の部】

純資産は、現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産で、合計は2,139億24百万円です。

(3) 平成20年度末市民1人当たりの貸借対照表 (P6)

資産	1,164,009円
負債	358,322円
純資産	805,687円

1 - 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	70,611,636
生活インフラ・国土保全	129,544,617	(2) 長期未払金	
教育	90,426,328	物件の購入等	0
福祉	9,232,249	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	19,168,678	その他	0
産業振興	2,178,508	長期未払金計	0
消防	2,614,144	(3) 退職手当引当金	13,268,510
総務	34,116,857	(4) 損失補償等引当金	180,385
有形固定資産計	287,281,381	固定負債合計	84,060,531
(2) 売却可能資産	2,116,049		
公共資産合計	289,397,430	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	7,046,973
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金	5,583,644	(3) 未払金	0
投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	3,022,749
投資及び出資金計	5,583,644	(5) 賞与引当金	1,010,822
(2) 貸付金	1,829,486	流動負債合計	11,080,544
(3) 基金等			
退職手当目的基金	0	負債合計	95,141,075
その他特定目的基金	5,459,861		
土地開発基金	0	[純資産の部]	
その他定額運用基金	177,236	1 公共資産等整備国県補助金等	43,474,993
退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	213,043,873
基金等計	5,637,097	3 その他一般財源等	43,999,089
(4) 長期延滞債権	1,159,616	4 資産評価差額	1,404,561
(5) 回収不能見込額	312,329	純資産合計	213,924,338
投資等合計	13,897,514		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	4,964,564		
減債基金	0		
歳計現金	216,394		
現金預金計	5,180,958		
(2) 未収金			
地方税	703,617		
その他	63,313		
回収不能見込額	177,419		
未収金計	589,511		
流動資産合計	5,770,469		
資 産 合 計	309,065,413	負債・純資産合計	309,065,413

(注記事項)

1 他団体及び民間への支出金により形成された資	生活インフラ・国土保全	9,600,606	千円
	教育	509,832	千円
	福祉	1,961,979	千円
	環境衛生	432,433	千円
	産業振興	618,800	千円
	消防	0	千円
	総務	231,496	千円
	計	13,355,146	千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	3,502,108	千円
	地方債	2,823,630	千円
	一般財源等	7,029,408	千円
	計	13,355,146	千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	6,677,624	千円
	債務保証又は損失補償	4,830,476	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
	その他	6,095,403	千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち45,756,537千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。			
4 普通会計の将来負担に関する情報			

[内訳]

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金]	注記 [契約債務・ 偶発債務]
普通会計の将来負担額	192,661,465		
[内訳] 普通会計地方債残高	77,674,538	77,674,538	
債務負担行為支出予定額	6,529,891	0	6,529,891
公営事業地方債負担見込額	91,985,392		91,985,392
一部事務組合等地方債負担見込額	0		0
退職手当負担見込額	16,291,259	16,291,259	
第三セクター等債務負担見込額	180,385	180,385	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	156,899,621		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	10,411,347		
地方債償還額等充当歳入見込額	44,820,394		
地方債償還額等充当交付税見込額	101,667,880		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	35,761,844		

5 有形固定資産のうち、土地は133,833,031千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は117,379,752千円です。

貸借対照表（市民1人当たり）

（平成21年3月31日現在）

（単位：円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	265,939
生活インフラ・国土保全	487,894	(2) 長期未払金	
教育	340,566	物件の購入等	0
福祉	34,771	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	72,193	その他	0
産業振興	8,205	長期未払金計	0
消防	9,845	(3) 退職手当引当金	49,972
総務	128,492	(4) 損失補償等引当金	679
有形固定資産計	1,081,966	固定負債合計	316,590
(2) 売却可能資産	7,969		
公共資産合計	1,089,935	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	26,541
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
投資及び出資金	21,029	(3) 未払金	0
投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	11,384
投資及び出資金計	21,029	(5) 賞与引当金	3,807
(2) 貸付金	6,890	流動負債合計	41,732
(3) 基金等		負債合計	358,322
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	20,563	[純資産の部]	
土地開発基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	163,737
その他定額運用基金	668	2 公共資産等整備一般財源等	802,370
退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	165,710
基金等計	21,231	4 資産評価差額	5,290
(4) 長期延滞債権	4,367	純資産合計	805,687
(5) 回収不能見込額	1,176		
投資等合計	52,341		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	18,698		
減債基金	0		
歳計現金	815		
現金預金計	19,513		
(2) 未収金			
地方税	2,650		
その他	238		
回収不能見込額	668		
未収金計	2,220		
流動資産合計	21,733		
資産合計	1,164,009	負債・純資産合計	1,164,009

2 - 行政コスト計算書の概要

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金や使用料などの収入を明らかにしたものです。貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

行政コスト計算書を横の列で見た場合、人件費や扶助費及び減価償却費など、行政サービスの提供にあたって、どのような経費の種類や割合になっているのかといった経費の性質別によるコスト構造をみることができ、縦の列で見た場合では、行政サービスの分野別での経費の配分の状況を見ることができます。

(2) 平成20年度行政コスト計算書の特徴 (P 8)

【経常行政コスト】

平成20年度の経常行政コストの総額は、763億67百万円となっています。

内訳は、性質別にみると人にかかるコストである人件費・退職手当引当金繰入額・賞与引当金繰入額の合計は、185億87百万円(構成比24.3%)となっています。

物にかかるコストである物件費・維持補修費・減価償却費の合計は、160億91百万円(構成比21.1%)となっています。

移転支出的なコストは社会保障給付、補助金、他会計への支出額などで、400億67百万円(構成比52.5%)となっています。

その他のコストは、16億23百万円(構成比2.1%)となっています。

また、目的別にみると、福祉が337億68百万円(構成比44.2%)と最も多く、次に生活インフラ・国土保全が105億17百万円(構成比13.8%)、総務が93億12百万円(構成比12.2%)、教育が88億57百万円(構成比11.6%)の順となっています。

【経常収益】

経常収益の総額は、36億16百万円となっています。主なものとしては、環境衛生の使用料・手数料で6億32百万円、分担金で11億14百万円です。

【純経常行政コスト】

以上の結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、727億51百万円となっています。

(3) 平成20年度市民1人当たりの行政コスト計算書 (P 9)

市民1人当たりの行政サービスに要したコスト 287,615円

主な内訳	人件費	70,002円
	社会保障給付	84,770円
	他会計への支出	54,394円

2 - 行政コスト計算書

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1. 人にか かる コスト	(1)人件費	15,504,219	20.3%	1,025,063	2,889,427	2,524,345	1,661,209	225,472	1,682,173	5,023,401	473,129			0
	(2)退職手当引当金繰入等	2,071,905	2.7%	144,013	351,910	427,932	298,054	30,716	315,034	484,065	20,181			0
	(3)賞与引当金繰入額	1,010,822	1.3%	43,902	187,702	171,425	112,477	14,272	115,338	334,862	30,844			0
	小 計	18,586,946	24.3%	1,212,978	3,429,039	3,123,702	2,071,740	270,459	2,112,545	5,842,329	524,154			0
2. 物にか かる コスト	(1)物件費	9,147,695	12.0%	376,068	2,899,149	1,012,718	2,997,952	74,894	149,388	1,615,303	22,223			0
	(2)維持補修費	380,596	0.5%	368,641	1,383	9,244	0	0	0	1,328	0			0
	(3)減価償却費	6,562,451	8.6%	2,336,499	1,792,838	330,496	609,044	195,421	86,294	1,211,859				0
	小 計	16,090,742	21.1%	3,081,208	4,693,370	1,352,458	3,606,996	270,315	235,682	2,828,490	22,223			0
3. 移転 支的 なコスト	(1)社会保障給付	22,508,049	29.5%		416,500	20,970,261	1,121,288							0
	(2)補助金等	2,527,142	3.3%	54,547	317,903	1,221,029	59,356	112,434	106,949	628,610	26,314			0
	(3)他会計等への支出額	14,442,688	18.9%	5,862,803	0	6,884,928	1,694,957	0	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	588,868	0.8%	305,665	0	216,034	28,840	25,451	0	12,878				0
	小 計	40,066,747	52.5%	6,223,015	734,403	29,292,252	2,904,441	137,885	106,949	641,488	26,314			0
4. その 他のコ スト	(1)支払利息	1,389,098	1.8%									1,389,098		0
	(2)回収不能見込計上額	233,541	0.3%										233,541	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	1,622,639	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,389,098	233,541	0
経 常 行 政 コ ス ト a		76,367,074		10,517,201	8,856,812	33,768,412	8,583,177	678,659	2,455,176	9,312,307	572,691	1,389,098	233,541	0
(構 成 比 率)				13.8%	11.6%	44.2%	11.2%	0.9%	3.2%	12.2%	0.7%	1.8%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	1,845,307		200,763	163,648	334,044	632,106	1,951	3,110	85,197	0	0		0	424,488
2	分担金・負担金・寄附金 c	1,770,846		625	18,696	626,210	1,113,850	0	5,000	5,965	0	0		0	500
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		3,616,153		201,388	182,344	960,254	1,745,956	1,951	8,110	91,162	0	0		0	424,988
d / a		4.74%		1.9%	2.1%	2.8%	20.3%	0.3%	0.3%	1.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a - d		72,750,921		10,315,813	8,674,468	32,808,158	6,837,221	676,708	2,447,066	9,221,145	572,691	1,389,098	233,541	0	424,988

2 - 行政コスト計算書 (市民1人当たり)

自平成20年4月1日
至平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1.人にかかるコスト	(1)人件費	58,392	20.3%	3,861	10,882	9,507	6,257	849	6,335	18,919	1,782		0
	(2)退職手当引当金繰入等	7,803	2.7%	542	1,325	1,612	1,123	116	1,186	1,823	76		0
	(3)賞与引当金繰入額	3,807	1.3%	165	707	646	424	54	434	1,261	116		0
	小計	70,002	24.3%	4,568	12,914	11,765	7,804	1,019	7,955	22,003	1,974		0
2.物にかかるコスト	(1)物件費	34,453	12.0%	1,416	10,919	3,814	11,291	282	563	6,084	84		0
	(2)維持補修費	1,433	0.5%	1,388	5	35	0	0	5	0	0		0
	(3)減価償却費	24,716	8.6%	8,800	6,752	1,245	2,294	736	325	4,564	0		0
	小計	60,602	21.1%	11,604	17,676	5,094	13,585	1,018	888	10,653	84		0
3.移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	84,770	29.5%		1,568	78,979	4,223						0
	(2)補助金等	9,518	3.3%	205	1,197	4,599	224	423	403	2,368	99		0
	(3)他会計等への支出額	54,394	18.9%	22,081	0	25,930	6,383	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,218	0.8%	1,151	0	814	109	96	0	48			0
	小計	150,900	52.5%	23,437	2,765	110,322	10,939	519	403	2,416	99		0
4.その他のコスト	(1)支払利息	5,232	1.8%								5,232		0
	(2)回収不能見込計上額	879	0.3%									879	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0
	小計	6,111	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	5,232	879	0
経常行政コスト a	287,615		39,609	33,355	127,181	32,328	2,556	9,246	35,072	2,157	5,232	879	0
(構成比率)			13.8%	11.6%	44.2%	11.2%	0.9%	3.2%	12.2%	0.7%	1.8%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
1	使用料・手数料 b	6,950		756	616	1,258	2,381	7	12	321	0	0	0	1,599
2	分担金・負担金・寄附金 c	6,669		2	70	2,358	4,195	0	19	23	0	0	0	2
経常収益合計 (b+c) d		13,619		758	686	3,616	6,576	7	31	344	0	0	0	1,601
d/a		4.74%		1.9%	2.1%	2.8%	20.3%	0.3%	0.3%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		273,996		38,851	32,669	123,565	25,752	2,549	9,215	34,728	2,157	5,232	880	1,601

3 - 純資産変動計算書の概要

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上している各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかわかることとなります。

(2) 平成20年度純資産変動計算書の概要 (P11)

【純資産変動計算書の構成】

表頭は、貸借対照表の純資産の部と同様で「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」となっています。

表側の「期首純資産残高」は、前年度貸借対照表の純資産と一致し、「期末純資産残高」は当年度貸借対照表の純資産と一致するようになっています。

また、純経常行政コストは行政コスト計算書の純経常行政コストと一致します。

【純資産変動計算書の特徴】

平成20年度純経常行政コスト727億51百万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が544億53百万円、補助金が177億34百万円ありました。その他臨時的なコストとして4億48百万円、資産の評価替えによる変動額が1億50百万円となっています。

この結果、期首に2,150億86百万円であった純資産残高が期末では、11億62百万円減の2,139億24百万円となっています。

(3) 平成20年度市民1人当たりの純資産変動計算書 (P12)

期首純資産残高 810,063円

期末純資産残高 805,687円

3 - 純資産変動計算書

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	215,086,411	43,502,528	211,995,985	41,966,476	1,554,374
純経常行政コスト	72,750,921			72,750,921	
一般財源					
地方税	41,245,772			41,245,772	
地方交付税	7,670,409			7,670,409	
その他行政コスト充当財源	5,537,117			5,537,117	
補助金等受入	17,733,699	1,036,212		16,697,487	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	451,123			451,123	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	2,787			2,787	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,793,977	2,793,977	
公共資産処分による財源増		0	751,900	751,900	0
貸付金・出資金等への財源投入			405,482	405,482	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	2,007,568	2,007,568	
減価償却による財源増		1,063,747	5,498,704	6,562,451	
地方債償還等に伴う財源振替			6,106,601	6,106,601	
資産評価替えによる変動額	149,813				149,813
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	213,924,338	43,474,993	213,043,873	43,999,089	1,404,561

3 - 純資産変動計算書(市民1人当たり)

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	810,063	163,840	798,424	158,055	5,854
純経常行政コスト	273,996			273,996	
一般財源					
地方税	155,341			155,341	
地方交付税	28,889			28,889	
その他行政コスト充当財源	20,854			20,854	
補助金等受入	66,789	3,903		62,886	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	1,699			1,699	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	10			10	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			10,523	10,523	
公共資産処分による財源増		0	2,832	2,832	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,527	1,527	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	7,561	7,561	
減価償却による財源増		4,006	20,710	24,716	
地方債償還等に伴う財源振替			22,999	22,999	
資産評価替えによる変動額	564				564
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	805,687	163,737	802,370	165,710	5,290

4 - 資金収支計算書の概要

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は民間企業会計におけるキャッシュフロー計算書にあたり、資金(歳計現金)の出入りの情報を、活動の性質により分類して表示する財務書類です。「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に分類することで、どの活動で資金を調達し、どの活動で資金を使用しているかをみることができます。

(2) 平成20年度資金収支計算書の概要 (P14)

20年度の歳計現金額は2億66百万円の減少となり、期首の歳計現金残高4億82百万円から差し引くと期末の歳計現金残高は2億16百万円となりました。なお、内訳は下記のとおりです。

【経常的収支の部】

経常的に行なわれる行政活動から発生する資金収支を計上しています。具体的には、市税、使用料、手数料などの収入と、人件費、物件費、社会保障給付、支払利息、建物等の維持管理費などの支出を計上しています。

経常的収支額は157億61百万円で、この黒字額が小さい場合には財政構造が硬直していることとなります。

【公共資産整備収支の部】

支出には、自団体に整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金や出資金等のうち建設費に充てられたものを計上しています。収入には、その財源となる国県補助金等、地方債発行額などを計上しています。公共資産整備収支額は 29億44百万円となっています。

【投資・財務的収支の部】

支出には、貸付金、基金積立金、他団体等に対する出資、地方債の元金償還額、他会計の繰出金や出資金等のうち地方債の元金償還額に充てられたものなどを計上しています。収入には、貸付金の返還金や公共資産の売却収入のほかに、上記支出の財源となった地方債などを計上しています。投資・財務的収支額は 130億83百万円となっています。

(3) 平成20年度市民1人当たりの資金収支計算書 (P15)

期首歳計現金残高	1,816円
当年度歳計現金増減額	1,001円
期末歳計現金残高	815円

4 - 資金収支計算書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	19,124,220
物件費	8,859,614
社会保障給付	22,508,049
補助金等	2,527,142
支払利息	1,389,098
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,932,254
その他支出	380,596
支 出 合 計	62,720,973
地方税	41,055,363
地方交付税	7,670,409
国県補助金等	16,377,464
使用料・手数料	1,879,619
分担金・負担金・寄附金	1,740,676
諸収入	684,519
地方債発行額	3,437,700
基金取崩額	1,060,008
その他収入	4,576,069
収 入 合 計	78,481,827
経常的収支額	15,760,854

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,658,327
公共資産整備補助金等支出	588,868
他会計等への建設費充当財源繰出支出	475,836
支 出 合 計	6,723,031
国県補助金等	1,333,002
地方債発行額	2,048,900
基金取崩額	270,000
その他収入	127,461
収 入 合 計	3,779,363
公共資産整備収支額	2,943,668

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	57,000
貸付金	353,026
基金積立額	100,182
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	6,034,598
地方債償還額	7,059,852
長期未払金支払支出	347,637
支 出 合 計	13,952,295
国県補助金等	23,233
貸付金回収額	323,979
基金取崩額	0
地方債発行額	57,800
公共資産等売却収入	300,777
その他収入	163,502
収 入 合 計	869,291
投資・財務的収支額	13,083,004

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	265,818
期首歳計現金残高	482,212
期末歳計現金残高	216,394

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成20年度における一時借入金の借入限度額は9,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は25,340千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	83,130,481 千円
地方債発行額	5,544,400
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	83,396,299
地方債元利償還額	8,423,080
財政調整基金等積立額	34,606
基礎的財政収支	2,647,468 千円

4 - 資金収支計算書 (市民1人当たり)

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	72,026
物件費	33,367
社会保障給付	84,770
補助金等	9,518
支払利息	5,232
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	29,875
その他支出	1,433
支出合計	236,221
地方税	154,624
地方交付税	28,888
国県補助金等	61,681
使用料・手数料	7,079
分担金・負担金・寄附金	6,556
諸収入	2,578
地方債発行額	12,947
基金取崩額	3,992
その他収入	17,235
収入合計	295,580
経常的収支額	59,359

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	21,311
公共資産整備補助金等支出	2,218
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,792
支出合計	25,321
国県補助金等	5,020
地方債発行額	7,717
基金取崩額	1,017
その他収入	480
収入合計	14,234
公共資産整備収支額	11,087

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	215
貸付金	1,330
基金積立額	377
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	22,728
地方債償還額	26,589
長期未払金支払支出	1,309
支出合計	52,548
国県補助金等	88
貸付金回収額	1,220
基金取崩額	0
地方債発行額	218
公共資産等売却収入	1,133
その他収入	616
収入合計	3,275
投資・財務的収支額	49,273

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,001
期首歳計現金残高	1,816
期末歳計現金残高	815

5 - 連結貸借対照表の概要

連結対象の各会計・団体・法人をひとつの行政サービス実施体とみなして、八尾市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が、連結貸借対照表です。(P17)

資産の合計は5,167億で、そのほとんどが4,885億円の有形固定資産です。負債の合計は2,442億円で、主なものとしては固定負債で2,188億円です。

純資産の合計は2,725億円で、負債と純資産の合計は5,167億円で資産の合計と一致しています。

(1) 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較

(単位:千円)

	普通会計	連結	連単倍率 ÷
公共資産	289,397,430	490,774,242	1.70
投資等	13,897,514	10,867,246	0.78
流動資産	5,770,469	14,269,497	2.47
繰延勘定	-	792,716	-
資産合計	309,065,413	516,703,701	1.67
固定負債	84,060,531	218,843,807	2.60
流動負債	11,080,544	25,390,134	2.29
負債合計	95,141,075	244,233,941	2.57
純資産	213,924,338	272,469,760	1.27
負債・純資産合計	309,065,413	516,703,701	1.67

資産合計は普通会計の1.67倍であり、中でも公共資産が1.70倍となっているのは、普通会計2,894億円に加えて、下水道事業で1,531億円、水道事業で227億円、病院事業で193億円など、それぞれの会計の有形固定資産を連結ベースで計上しているためです。有形固定資産とは道路、学校、庁舎、病院、下水管等で、連結ベース・普通会計ベースともに資産全体の9割以上を占め、市の行政サービスを支えていることを表しています。

また、投資等では、普通会計ベースの約139億円に対し、連結ベースでは109億円であり、連単比率も0.78と1を下回っています。これは、普通会計ベースで投資及び出資金として計上していた市立病院事業への出資金や財団法人への出捐金など、連結対象会計や法人への出資金等が、連結ベースでは内部取引として相殺消去の対象となっていることが原因です。

次に、上記表の下から3段目の負債合計が普通会計の2.57倍と資産での連単比率1.67倍より高くなっています。負債は、将来世代が返済していかなければならない債務ですので、連結ベースでは普通会計ベースと比較して、将来世代の負担割合が高いことを表しています。このことは、下水道事業、水道事業及び病院事業に係る企業債残高が多いためです。つまり、普通会計として行う社会資本整備に比べて、上下水道や病院の整備は、将来の受益者負担でその多くを賄うことが想定されているため、将来負担が相対的に高くなっています。

5 - 連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]					
1 公共資産					
(1) 有形固定資産					
生活インフラ・国土保全	288,373,365				
教育	90,496,857				
福祉	9,232,249				
環境衛生	61,216,776				
産業振興	2,479,350				
消防	2,619,575				
総務	34,125,390				
収益事業	0				
その他	0				
有形固定資産計		488,543,562			
(2) 無形固定資産		114,631			
(3) 売却可能資産		2,116,049			
公共資産合計			490,774,242		
2 投資等					
(1) 投資及び出資金		26,447			
(2) 貸付金		794,679			
(3) 基金等		7,454,031			
(4) 長期延滞債権		3,414,268			
(5) その他		818,678			
(6) 回収不能見込額		1,640,857			
投資等合計			10,867,246		
3 流動資産					
(1) 資金		10,467,229			
（うち財政調整基金）		4,964,564			
（うち歳計現金等）		5,502,665			
(2) 未収金		4,311,295			
(3) 販売用不動産		0			
(4) その他		174,655			
(5) 回収不能見込額		683,682			
流動資産合計			14,269,497		
4 繰延勘定				792,716	
資産合計			516,703,701		
[負債の部]					
1 固定負債					
(1) 地方公共団体					
普通会計地方債		70,611,636			
公営事業地方債		132,667,762			
地方公共団体計			203,279,398		
(2) 関係団体					
一部事務組合・広域連合地方債		0			
地方三公社長期借入金		0			
第三セクター等長期借入金		408,242			
関係団体計			408,242		
(3) 長期未払金			0		
(4) 引当金			14,770,814		
(5) その他			385,353		
固定負債合計				218,843,807	
2 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額					
地方公共団体		12,812,286			
関係団体		0			
翌年度償還予定額計			12,812,286		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)			5,510,634		
(3) 未払金			2,111,708		
(4) 翌年度支払予定退職手当			3,269,749		
(5) 賞与引当金			1,071,528		
(6) その他			614,229		
流動負債合計				25,390,134	
負債合計				244,233,941	
[純資産の部]					
1 公共資産等整備国庫補助金等			91,130,425		
2 公共資産等整備一般財源等			238,734,110		
3 他団体及び民間出資分			5,000		
4 その他一般財源等			58,830,386		
5 資産評価差額			1,430,611		
純資産合計				272,469,760	
負債及び純資産合計				516,703,701	

5 - 連結貸借対照表(市民1人当たり)

(平成21年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	1,086,078	普通会計地方債	265,939
教育	340,831	公営事業地方債	499,656
福祉	34,771	地方公共団体計	765,595
環境衛生	230,556	(2) 関係団体	
産業振興	9,338	一部事務組合・広域連合地方債	0
消防	9,866	地方三公社長期借入金	0
総務	128,524	第三セクター等長期借入金	1,538
収益事業	0	関係団体計	1,538
その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	1,839,964	(4) 引当金	55,630
(2) 無形固定資産	432	(5) その他	1,451
(3) 売却可能資産	7,969	固定負債合計	824,214
公共資産合計	1,848,365		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	100	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	2,993	地方公共団体	
(3) 基金等	28,073	48,254	
(4) 長期延滞債権	12,859	関係団体	
(5) その他	3,083	0	
(6) 回収不能見込額	6,180	翌年度償還予定額計	
投資等合計	40,928	48,254	
3 流動資産		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	
(1) 資金	39,422	20,754	
(うち財政調整基金)	18,698	(3) 未払金	
(うち歳計現金等)	20,724	7,953	
	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	
(2) 未収金	16,237	12,315	
(3) 販売用不動産	0	(5) 賞与引当金	
(4) その他	658	4,036	
(5) 回収不能見込額	2,575	(6) その他	
流動資産合計	53,742	2,313	
4 繰延勘定	2,986	流動負債合計	
		95,625	
資 産 合 計	1,946,021	負 債 合 計	
		919,839	
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	
		343,217	
		2 公共資産等整備一般財源等	
		899,126	
		3 他団体及び民間出資分	
		19	
		4 その他一般財源等	
		221,568	
		5 資産評価差額	
		5,388	
		純 資 産 合 計	
		1,026,182	
		負債及び純資産合計	
		1,946,021	

6 - 連結行政コスト計算書の概要

市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金や使用料などの収入を明らかにしたものです。貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスをコストという側面から把握したものです。

この考え方を連結対象の会計・団体・法人にも適用し、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成したのが、連結行政コスト計算書です。(P20)

(1) 普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較

(単位:千円)

	普通会計	連結	連単倍率 ÷
1.人にかかるコスト	18,586,946	25,689,644	1.38
(1)人件費	15,504,219	21,708,009	1.40
(2)退職手当引当金繰入	2,071,905	2,798,792	1.35
(3)賞与引当金繰入額	1,010,822	1,182,843	1.17
2.物にかかるコスト	16,090,742	31,724,911	1.97
(1)物件費	9,147,695	18,333,325	2.00
(2)維持補修費	380,596	619,415	1.63
(3)減価償却費	6,562,451	12,772,171	1.95
3.移転支出的なコスト	40,066,747	93,089,344	2.32
(1)社会保障給付	22,508,049	77,417,926	3.44
(2)補助金等	2,527,142	14,344,712	5.68
(3)他会計等への支出額等	15,031,556	1,326,706	0.09
4.その他のコスト	1,622,639	7,444,490	4.59
(1)支払利息	1,389,098	4,767,702	3.43
(2)回収不能見込額	233,541	820,248	3.51
(3)その他の行政コスト	0	1,856,540	-
経常行政コスト A	76,367,074	157,948,389	2.07
経常収益 B	3,616,153	62,357,086	17.24
B / A (%) 受益者負担率	4.74	39.48	8.33
純経常行政コスト	72,750,921	95,591,303	1.31

コストの内訳をみていくと、人にかかるコスト(連単倍率1.38倍)、物にかかるコスト(連単倍率1.97倍)と比較して、移転支出的なコストのうちの社会保障給付が3.44倍、その他のコスト4.59倍が目立ちます。社会保障給付が3.44倍になっているのは、連結会計の国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療事業のなかで医療給付等のコストが多額に計上されているため、市が行う福祉目的事業においては、こうした特別会計のコストが大きな比重を占めていることがわかります。

次に、上記表の下から2段目の受益者負担率で連結ベースが大きくなっているのは、特別会計、企業会計においては、原則として水道料金や保険料などの受益者負担で賄われているためです。

6 - 連結行政コスト計算書

自平成20年4月1日
至平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1. 人にかかるコスト	(1)人件費	21,708,009	13.7%	1,194,769	3,104,598	3,009,910	6,904,518	284,449	1,689,959	5,045,883	473,923		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	2,798,792	1.8%	157,496	382,462	427,932	965,372	45,184	315,034	485,131	20,181		0
	(3)賞与引当金繰入額	1,182,843	0.7%	73,164	187,702	202,869	223,792	14,272	115,338	334,862	30,844		0
	小計	25,689,644	16.3%	1,425,429	3,674,762	3,640,711	8,093,682	343,904	2,120,331	5,865,877	524,948		0
2. 物にかかるコスト	(1)物件費	18,333,325	11.6%	734,578	3,222,303	1,939,859	10,321,762	297,428	152,226	1,642,946	22,223		0
	(2)維持補修費	619,415	0.4%	452,778	9,084	9,244	144,233	2,373	284	1,419	0		0
	(3)減価償却費	12,772,171	8.1%	6,285,342	1,807,103	330,496	2,838,205	211,592	87,124	1,212,309	0		0
	小計	31,724,911	20.1%	7,472,698	5,038,490	2,279,599	13,304,200	511,393	239,634	2,856,674	22,223	0	0
3. 移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	77,417,926	49.0%		416,500	75,880,138	1,121,288						0
	(2)補助金等	14,344,712	9.1%	1,015,602	316,727	12,172,707	68,204	47,725	107,028	590,405	26,314		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,326,706	0.8%	1,043,503	0	216,034	28,840	25,451	0	12,878	0		0
	小計	93,089,344	58.9%	2,059,105	733,227	88,268,879	1,218,332	73,176	107,028	603,283	26,314		0
4. その他のコスト	(1)支払利息	4,767,702	3.0%								4,767,702		0
	(2)回収不能見込計上額	820,248	0.5%									820,248	0
	(3)その他行政コスト	1,856,540	1.2%	1,209,629	432	277,386	340,102	27,201	0	1,790	0		0
	小計	7,444,490	4.7%	1,209,629	432	277,386	340,102	27,201	0	1,790	0	4,767,702	820,248
経常行政コスト a	157,948,389		12,166,861	9,446,911	94,466,575	22,956,316	955,674	2,466,993	9,327,624	573,485	4,767,702	820,248	0
(構成比率)			7.7%	6.0%	59.8%	14.5%	0.6%	1.6%	5.9%	0.4%	3.0%	0.5%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額
1 使用料・手数料	1,845,419		200,763	163,648	334,156	632,106	1,951	3,110	85,197	0	0	0	424,488
2 分担金・負担金・寄附金	28,750,833		133,072	18,696	27,146,995	1,411,972	0	17,403	5,965	0	0	0	16,730
3 保険料	13,136,762				13,136,762								
4 事業収益	18,137,556		4,269,036	627,863	0	12,925,967	296,157	0	18,533	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	486,516		97,867	0	119,926	268,723	0	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	62,357,086		4,700,738	810,207	40,737,839	15,238,768	298,108	20,513	109,695	0	0	0	441,218
b / a	39.5%		38.6%	8.6%	43.1%	66.4%	31.2%	0.8%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	

(差引)純経常行政コスト a - b	95,591,303		7,466,123	8,636,704	53,728,736	7,717,548	657,566	2,446,480	9,217,929	573,485	4,767,702	820,248	0	441,218
--------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	---------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	---	---------

6 - 連結行政コスト計算書(市民1人当たり)

自平成20年4月1日
至平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1. 人にかかるコスト	(1)人件費	81,758	13.7%	4,500	11,693	11,336	26,004	1,071	6,365	19,004	1,785		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	10,540	1.8%	593	1,440	1,612	3,636	170	1,186	1,827	76		0
	(3)賞与引当金繰入額	4,455	0.7%	276	707	764	843	54	434	1,261	116		0
	小計	96,753	16.3%	5,369	13,840	13,712	30,483	1,295	7,985	22,092	1,977		0
2. 物にかかるコスト	(1)物件費	69,048	11.6%	2,767	12,136	7,306	38,874	1,120	573	6,188	84		0
	(2)維持補修費	2,332	0.4%	1,705	34	35	543	9	1	5	0		0
	(3)減価償却費	48,103	8.1%	23,672	6,806	1,245	10,689	797	328	4,566	0		0
	小計	119,483	20.1%	28,144	18,976	8,586	50,106	1,926	902	10,759	84	0	0
3. 移転支的コスト	(1)社会保障給付	291,573	49.0%		1,569	285,781	4,223						0
	(2)補助金等	54,025	9.1%	3,825	1,193	45,845	257	180	403	2,223	99		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	4,997	0.8%	3,930	0	814	109	96	0	48	0		0
	小計	350,595	58.9%	7,755	2,762	332,440	4,589	276	403	2,271	99		0
4. その他のコスト	(1)支払利息	17,956	3.0%								17,956		0
	(2)回収不能見込計上額	3,089	0.5%									3,089	0
	(3)その他行政コスト	6,993	1.2%	4,556	2	1,045	1,281	102	0	7	0		0
	小計	28,038	4.7%	4,556	2	1,045	1,281	102	0	7	0	17,956	3,089
経常行政コスト a	594,869		45,824	35,580	355,783	86,459	3,599	9,290	35,129	2,160	17,956	3,089	0
(構成比率)			7.7%	6.0%	59.8%	14.5%	0.6%	1.6%	5.9%	0.4%	3.0%	0.5%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1	使用料・手数料	6,950		756	616	1,259	2,380	7	12	321	0	0	0	1,599
2	分担金・負担金・寄附金	108,282		501	70	102,242	5,318	0	66	22	0	0	0	63
3	保険料	49,476				49,476								
4	事業収益	68,310		16,078	2,365	0	48,682	1,115	0	70	0	0	0	0
5	その他特定行政サービス収入	1,833		369	0	452	1,012	0	0	0	0	0	0	0
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	経常収益 b	234,851		17,704	3,051	153,429	57,392	1,122	78	413	0	0	0	1,662
	b/a	39.5%		38.6%	8.6%	43.1%	66.4%	31.2%	0.8%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	
	(差引)純経常行政コスト a-b	360,018		28,120	32,529	202,354	29,067	2,477	9,212	34,716	2,160	17,956	3,089	0

7 - 連結純資産変動計算書の概要

連結純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上している各数値が1年間でどのように変動したかを表すために純資産変動計算書を連結した財務書類です。(P23)

連結純資産変動計算書における期首純資産残高は【前年度連結貸借対照表の純資産合計】及び【前年度連結純資産変動計算書の期末純資産残高】と、純経常行政コストは【連結行政コスト計算書の(差引)純経常行政コスト】と、期末純資産残高は【当年度連結貸借対照表の純資産合計】とそれぞれ一致します。

(1) 普通会計純資産変動計算書と連結純資産変動計算書の比較

(単位:千円)

	普通会計	連結	連単倍率 ÷
期首純資産残高	215,086,411	272,032,035	1.26
純経常行政コスト	72,750,921	95,591,303	1.31
一般財源			
地方税	41,245,772	41,245,772	1.00
地方交付税	7,670,409	7,670,409	1.00
その他	5,537,117	5,537,276	1.00
その他	17,135,550	41,575,571	2.43
期末純資産残高	213,924,338	272,469,760	1.27

全体的な分析として、期首と期末の純資産残高を比較しますと、普通会計ベースでは12億円減少していますが、連結ベースでは、4億円増加しています。これは水道事業会計及び下水道事業会計などにおいて増加していることが要因となっています。

また、一般財源として計上している額は、ほとんどが普通会計の収入(地方税及び交付金等)です。これは、普通会計以外は、国県補助金等以外の収入が受益者負担であり、それらをすべて行政コスト計算書に計上しているためです。つまり、地方税等は、市への資本の拠出であり、納税者である市民のみなさまは市への出資者(株主)であるという考え方をしています。

7 - 連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	272,032,035	91,371,992	237,194,352	5,000	58,093,683	1,554,374
純経常行政コスト	95,591,303				95,591,303	
一般財源						
地方税	41,245,772				41,245,772	
地方交付税	7,670,409				7,670,409	
その他行政コスト充当財源	5,537,276				5,537,276	
補助金等受入	41,509,641	2,048,212			39,461,429	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	475,925				475,925	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	2,787				2,787	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			4,415,214		4,415,214	
公共資産処分による財源増		0	749,087		749,087	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	411,414		411,414	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	2,004,687		2,004,687	0
減価償却による財源増		2,289,779	10,481,562		12,771,341	0
地方債償還等に伴う財源振替			9,948,466		9,948,466	
出資の受入・新規設立	662,831			0	662,831	
資産評価替えによる変動額	149,813					149,813
無償受贈資産受入	26,050					26,050
その他	0	0	0	0	0	
期末純資産残高	272,469,760	91,130,425	238,734,110	5,000	58,830,386	1,430,611

7 - 連結純資産変動計算書 (市民1人当たり)

(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,024,533	344,127	893,327	19	218,794	5,854
純経常行政コスト	360,018				360,018	
一般財源						
地方税	155,341				155,341	
地方交付税	28,888				28,888	
その他行政コスト充当財源	20,855				20,855	
補助金等受入	156,335	7,714			148,621	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	1,792				1,792	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	10				10	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			16,629		16,629	
公共資産処分による財源増		0	2,821		2,821	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,549		1,549	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	7,550		7,550	0
減価償却による財源増		8,624	39,476		48,100	0
地方債償還等に伴う財源振替			37,468		37,468	
出資の受入・新規設立	2,496			0	2,496	
資産評価替えによる変動額	564					564
無償受贈資産受入	98					98
その他	0	0	0	0	0	
期末純資産残高	1,026,182	343,217	899,126	19	221,568	5,388

8 - 連結資金収支計算書の概要

連結対象団体の資産のうち、歳計現金や現金・預金等の現金資産に注目し、各会計・団体・法人の支出(歳出)を「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入(歳入)として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた資金収支計算書を連結したものが、連結資金収支計算書です。(P 26)

(1) 普通会計資金収支計算書と連結資金収支計算書の比較

(単位:千円)

	普通会計	連結	連単倍率 ÷
1.経常的収支	15,760,854	17,552,919	1.11
2.公共資産整備収支	2,943,668	4,073,127	1.38
3.投資財務的収支	13,083,004	13,074,998	1.00
翌年度繰上充用金	-	75,832	-
当期収支	265,818	404,794	1.52
期首資金残高	482,212	5,022,039	10.41
期末資金残高	216,394	5,502,665	25.43
(基礎的財政収支)			
収入総額	83,130,481	171,569,378	
地方債発行額	5,544,400	9,720,400	
財政調整基金等取崩額	0	0	
支出総額	83,396,299	171,164,584	
地方債元利償還額	8,423,080	17,861,799	
財政調整基金等積立額	34,606	34,606	
基礎的財政収支	2,647,468	8,580,799	

基礎的財政収支は、地方債の発行・償還や財政調整基金等の積立・取り崩しを除いたもので、普通会計、連結ベースともに黒字となっています。連結ベースの黒字額が大きいのは、病院事業、水道事業、下水道事業において、地方債の償還が発行額より多くなっていることが大きな要因です。

8 - 連結資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	25,720,562
物件費	17,885,931
社会保障給付	77,417,926
補助金等	15,951,815
支払利息	4,767,702
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	1,556,316
支 出 合 計	143,300,252
地方税	41,055,363
地方交付税	7,670,409
国県補助金等	39,141,291
使用料・手数料	1,879,731
分担金・負担金・寄附金	29,953,945
保険料	12,457,851
事業収入	18,466,025
諸収入	1,061,261
地方債発行額	3,437,700
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	966,872
他会計補助金等	0
その他収入	4,762,723
収 入 合 計	160,853,171
経 常 的 収 支 額	17,552,919

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	11,937,050
公共資産整備補助金等支出	1,326,706
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,479
支 出 合 計	13,265,235
国県補助金等	2,345,116
地方債発行額	6,224,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	304,065
他会計補助金等	0
その他収入	318,027
収 入 合 計	9,192,108
公 共 資 産 整 備 収 支 額	4,073,127

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	47,000
貸付金	353,026
基金積立額	723,833
定額運用基金への繰出支出	120
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	13,094,097
長期借入金返済額	30,484
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	347,637
収益事業純支出	0
その他支出	2,900
支 出 合 計	14,599,097
国県補助金等	23,233
貸付金回収額	323,979
基金取崩額	100,979
地方債発行額	57,800
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	809,143
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	208,965
収 入 合 計	1,524,099
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	13,074,998

翌年度繰上充入金増減額	75,832
当年度資金増減額	404,794
期首資金残高	5,022,039
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	5,502,665

8 - 連結資金収支計算書(市民1人当たり)

(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	96,869
物件費	67,362
社会保障給付	291,573
補助金等	60,078
支払利息	17,956
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	5,861
支出合計	539,699
地方税	154,624
地方交付税	28,888
国県補助金等	147,415
使用料・手数料	7,079
分担金・負担金・寄附金	112,813
保険料	46,919
事業収入	69,547
諸収入	3,997
地方債発行額	12,947
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	3,641
他会計補助金等	0
その他収入	17,937
収入合計	605,807
経常的収支額	66,108

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	44,958
公共資産整備補助金等支出	4,997
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	6
支出合計	49,961
国県補助金等	8,832
地方債発行額	23,445
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,145
他会計補助金等	0
その他収入	1,198
収入合計	34,620
公共資産整備収支額	15,341

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	177
貸付金	1,330
基金積立額	2,726
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	49,315
長期借入金返済額	115
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	1,309
収益事業純支出	0
その他支出	11
支出合計	54,983
国県補助金等	88
貸付金回収額	1,220
基金取崩額	380
地方債発行額	218
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	3,047
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	787
収入合計	5,740
投資・財務的収支額	49,243

翌年度繰上充用金増減額	286
当年度資金増減額	1,810
期首資金残高	18,914
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	20,724

財務書類の用語説明

(1) 貸借対照表関連

ア 資産の部

資産	資産とは一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものをいいます。自治体が住民サービスを提供するために使用する資産と、現在保有する基金・預金等の現金資産、将来自治体に資金流入をもたらす資産(売れる資産・回収する資産)の3つがあり、将来世代に残る財産という見方ができます。
有形固定資産	土地・建物等の不動産、消防設備・医療機器等の動産で、長期に保有する資産です。用地取得費以外の普通建設事業費は、減価償却を行います。
売却可能資産	有形固定資産のうち、未利用資産等で売却が可能なものをいいます。
投資等及び出資金	市が保有する有価証券や公営企業や関係団体等への出資金です。
基金等	特定の目的のために積み立て、または運用するために設けた基金のうち、保有が長期に及ぶものをいいます。基金のうち流動性の高い財政調整基金は、流動資産に分類します。
長期延滞債権	市税等の滞納金で、1年以上未収のものをいいます。
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるものをいいます。
流動資産	原則として1年以内に現金化される資産をいいます。
歳計現金	地方公共団体の歳入歳出に属する現金のことです。貸借対照表に計上される歳計現金とは、当該年度の歳入・歳出の差額(形式収支)のことになります。
未収金	市税等の収入未済のうち、1年以内に発生したものをいいます。
繰延勘定	開発費や創立費など既に支出された費用のうち、その効果が将来に及ぶものをいいます。

イ 負債の部

負債	資産形成の財源として調達した資金のうち、将来にわたって返済しなければならないものをいいます。
固定負債	返済期限が1年を超える債務をいいます。
地方債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われるものです。
引当金	将来における特定の支出に対する準備金のことをいいます。
退職手当引当金	職員に対しては、その勤続年数に応じて退職手当を支給することが条例により定められているので、年度末に職員全員が普通退職したと想定し、必要な支給額を計上します。
損失補償等引当金	市が損失補償を行っている地方公社や第三セクター等の債務のうち、現在履行すべき額が確定していない損失補償に対して計上した引当金です。
流動負債	返済期限が1年以内の債務をいいます。
翌年度償還予定地方債	地方債等の借入金年度末残高のうち、翌年度に返済すべきものです。
翌年度繰上充用金	当該年度の資金不足のため、翌年度歳入からの借入金です。用途が投資的経費に限定されませんが、流動負債として計上します。

翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払うことが予定されている職員の退職手当です。
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度の負担分を計上します。12～5月を支給対象期間として6月に期末勤勉手当が支払われるものとして、支払予定額の4/6(12～3月分)を計上します。

ウ 純資産の部

純資産	資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済する必要がないものをいいます。次の2点の合計になります。 特定の会計主体の実質的所有者から当該会計主体に対する拠出 当該会計主体の活動等によって獲得された余剰(又は欠損)の蓄積残高 純資産は、次の式で表わされます。「純資産」=「資産」-「負債」
公共資産等整備 国県補助金等	昭和44年度～現年度分の決算統計の普通建設事業費に充てられた国庫・府支出金の累計額で、他団体等に対する補助金、負担金等は控除します。用地取得費を除き、減価償却を行います。
公共資産等整備 一般財源等	次の算式により算定された額とします。 「公共資産合計」+「投資等合計(公共資産等の整備に充当されないことが明らかな特定目的基金及び退職手当組合積立金は除く)」-「地方債+翌年度償還予定地方債」-「長期未払金・物件の購入等」-「未払金のうち物件の購入等に係るもの」-「公共資産等整備財源・国県補助金等」-「資産評価差額」
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源です。
資産評価差額	貸借対照表で、売却可能資産を時価評価したことによる、評価額の変動です。

エ 欄外注記

欄外注記	貸借対照表と一体となって伝える情報は、欄外に注記します。
他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る負担金・補助金及びその財源です。(直接の市の資産ではないので、貸借対照表には計上せず、欄外で注記している)
債務負担行為	債務負担行為を設定しているもののうち物件等の引渡しが済んでいないが支払いが確定しているもの及び土地開発公社等の関係団体への債務保証・損失補償のうち、現在債務は発生していないが将来偶発債務になり得るものです。
一般会計等の将来負担に関する情報	貸借対照表に計上されている負債のほか、土地開発公社の先行取得用地の未取得分や公営企業等の負債に対する繰出金等の将来一般会計等の負担が見込まれる債務とそのための財源です。(「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率を算定するための書式「総括表 将来負担比率の状況」より転記)

(2) 行政コスト計算書関連

ア 人にかかるコスト

人件費	決算統計の人件費から退職手当支払額と前年度末賞与引当金計上額を除いた額を計上します。
退職手当引当金繰入等	当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額です。＜当年度退職手当引当金 - 前年度退職手当引当金 + 退職手当＞

賞与引当金繰入額	当年度末賞与引当金と同額を計上します。翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度の負担分です。翌年度6月支給額に対して、今年度の12～3月分(4/6)を計上します。
----------	--------------------------------------------------------------------------------------

イ 物にかかるコスト

物件費、維持補修費	物件費とは、消耗品・備品購入費、光熱水費、委託料、旅費などです。維持補修費とは、施設の修繕などに要する経費です。いずれも、決算統計の額を計上します。
減価償却費	有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少したと認められる金額です。

ウ 移転支出的なコスト

社会保障給付	生活保護費の支給、児童手当の支給、医療給付、介護給付などに要する経費です。
補助金等	各種団体等への負担金及び補助金等です。
他会計等への支出額	特別会計や企業会計等に対する繰出金等に係る経費です。
他団体への公共資産整備補助金等	他団体に支出した補助金、負担金等によって、他団体の資産が形成される場合に計上します。

エ その他のコスト

支払利息	地方債及び一時借入金の利子償還費を計上します。
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料などを計上します。

経常収益

使用料	施設等を利用した際に受益者負担として徴収する金額です。
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行等の公の役務の提供に対し徴収する金額です。

(3) 純資産変動計算書関連

公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の公共資産(有形固定資産等)及び投資等(投資及び出資金、基金等)を形成している財源です。
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源です。
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、受益者負担金等の経常収益を差し引いたものです。(行政コスト計算書から転記)
地方税	市が課税する市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税、入湯税です。
地方交付税	普通交付税と特別交付税です。

その他行政コスト充当財源	地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、財産収入、繰入金、諸収入などです。
補助金等受入	国庫支出金と府支出金のうち、普通建設事業費の財源等となった金額を「公共資産等整備国県補助金等」に、それ以外を「その他一般財源等」に計上します。
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益です。
損失補償等引当金繰入等	市が損失補償を行っている地方公社や第三セクター等の債務のうち、履行すべき額が確定していない損失補償に対して計上した引当金による財源の移動です。
科目振替	純資産を形成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目です。
公共資産整備への財源投入	公共資産を整備するための一般財源と、それ以外の一般財源を分離して表記するため、普通建設事業費の決算額から補助金の受入額と公共資産整備を目的とした地方債の発行額を除いた額を「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」へ振替処理します。
公共資産処分による財源増	公共資産の除売却により貸借対照表の公共資産を減額した場合、その資産の前年度末残高に対する財源相当額を「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「資産評価差額」からそれぞれ控除し、これらの合計額を「その他一般財源等」に計上します。
貸付金・出資金等への財源投入	積立金、投資及び出資金、貸付金、定額運用基金への繰出金の決算額から国庫支出金、府支出金及び地方債を除いた額を「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」へ振替処理します。
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金又は貸付金の回収、基金の取崩しがあった場合は、それらに対する財源相当額を「公共資産等整備国県補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」から控除し、これらの合計額を「その他一般財源等」に計上します。
減価償却による財源増	公共資産の減価償却に対応する財源相当額を「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「資産評価差額」からそれぞれ控除し、これらの合計額を「その他一般財源等」に計上します。
地方債償還に伴う財源振替	公共資産等整備に係る地方債の償還額を「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」へ振替処理します。
資産評価替えによる変動額	貸借対照表で、売却可能資産を時価評価したことによる、評価額の変動によるものです。
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受け入れた場合に、貸借対照表に追加計上した評価額です。

(4) 資金収支計算書関連

経常的収支の部	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入されるものと支出するものです。支出は、それぞれ決算統計の性質別区分に従い計上します。「他会計等への事務費等財源繰出支出」は、他会計等に対する繰出し等のうち、建設費繰出及び公債費財源繰出以外の金額を計上します。収入は、それぞれ決算統計の区分に従い計上します。地方税・地方交付税以外の項目は、それぞれの決算額から、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部に計上された額を除いた額とします。
公共資産整備収支の部	道路、学校、公園など、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出と、その支出に充てた特定財源です。
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還金などの経費と、その支出に充てた特定財源です。